

平成 20 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社 フルキャストホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 漆 崎 博 之
(コード番号 4848 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 取締役 CFO 常 葉 浩 之
電 話 番 号 03-4530-4830

「中期経営計画」に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「中期経営計画」を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

日本の人材サービス業界では、「短期労働者派遣（いわゆる日雇派遣）は、労働者の不安定雇用を増長させる」などといった世論が高まり、平成 20 年 4 月 1 日には、「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針（日雇派遣指針）」が施行され、さらには、日雇派遣原則禁止の法制化の準備が進められるなど、短期労働者派遣事業を取り巻く環境が大きく変化しております。

当社は平成 20 年 10 月 1 日付で純粋持株会社体制へ移行し、新経営体制のもと、中期経営計画の策定を進めてまいりました。本計画では、1. コンプライアンス重視を経営の基本に据え、2. 短期労働者派遣事業におけるビジネスモデルの変革を実施するとともに、事業ドメインをこれまでの拡張方針から、3. 労働者派遣事業を中心とした事業の選択と集中を図る方針に転換することで、経営基盤の再構築に取り組んでまいります。

1. コンプライアンスプログラム

当社グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と強化を図ります。当社グループでは、「フルキャストグループ社員行動憲章」を制定しており、行動憲章の遵守を徹底すべく、階層別研修等の周知活動を実施しております。

主な行動憲章項目は次のとおりです。

- | | | |
|-------------|---------------|---------------|
| ・ 法規範の遵守 | ・ 各種業法の遵守 | ・ 反社会勢力との関係断絶 |
| ・ 環境保全・保護 | ・ 不正競争の防止 | ・ 接待・贈答 |
| ・ 経営情報の開示 | ・ インサイダー取引の禁止 | ・ 人権尊重・差別禁止 |
| ・ プライバシーの保護 | ・ 適正な会計処理 | ・ 利益相反禁止 |

また、(株)フルキャストにおいては、コンプライアンス室のさらなる人員補強、支店監督の強化、監査コンピュータシステムにおける機能追加、支店統廃合及び内部通報制度等の施策を実施してまいります。特に内部通報制度は、単に全従業員からコンプライアンスに関連した問題に対する通報を受けるのみならず、コンプライアンスに関しての質問、分からないことがある場合の相談窓口としての役割を期待しており、活発に利用されるよう、継続的に従業員への周知に取り組んでまいります。

2. 短期労働者派遣事業におけるビジネスモデルの変革

(I) 軽作業分野における長期派遣への移行推進

顧客企業と安定的な中長期派遣契約の締結促進を図るとともに、短期アルバイトから、安定的な雇用形態を要望する派遣スタッフに対するキャリアプラン支援や教育支援を行い、軽作業分野における中長期での雇用環境の提供を行う。

(II) 短期雇用の職業紹介事業への事業転換

個人の価値観の多様化に伴う短期就業需要と、企業の繁閑期対策等の短期雇用需要をマッチングさせる人材サービス機能を職業紹介事業として行う。

(III) 事業提携の模索

当社グループは人材リソース・サービスをシームレスに提供することが可能であるため、人材サービスを積極的かつ有効に活用する需要が旺盛な企業と、業務提携を行うことも視野に入れた活動を行う。

3. 労働者派遣事業を中心とした事業の選択と集中ならびに財務基盤強化

当社は、キヤノン電子㈱が実施する当社連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱の株式の公開買付けへの応募を決議しており、当公開買付けが成立した際には、アジアパシフィックシステム総研㈱は、連結子会社の範囲から除外となる予定であります。

これは、主要事業である労働者派遣事業を中心とした事業の選択と集中ならびに財務基盤の強化の一環であります。

今後も、事業の選択と集中ならびに財務基盤強化を進める計画であります。現時点において具体的に決定されている事項はございません。今後、具体的な案件が決定された際には、適時開示基準等に則って適宜お知らせさせていただく予定であります。

(注) 公開買付け応募に関する詳細は、平成20年10月14日開示「子会社株式の公開買付け応募に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 経営目標と計数計画

連 結	平成21年 9 月期 (計画初年度)	平成22年 9 月期 (計画 2 年度)	平成23年 9 月期 (計画 3 年度)
売 上 高	81,000百万円	83,640百万円	89,300百万円
ス ポ ッ ト事業	29,980百万円	28,650百万円	29,075百万円
ファクトリー事業	14,800百万円	14,830百万円	15,325百万円
テクノロジー事業	17,980百万円	19,260百万円	20,365百万円
オ フ ィ ス事業	11,340百万円	13,350百万円	16,170百万円
そ の 他事業	6,900百万円	7,550百万円	8,365百万円
営 業 利 益	870百万円	1,580百万円	2,090百万円
営 業 利 益 率	1.1%	1.9%	2.3%

5. 今後の見通し

経営合理化策による管理費の削減を推進し、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と強化を行い、ステークスホルダーからの早期信頼回復を目指します。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。

以 上